

## 財務諸表に対する注記

### 1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の債権

償却原価法(定額法)を採用している。

##### ② 満期保有目的の債権以外の有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

#### (3) 固定資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用している。

ただし、平成10年以降の取得建物については、定額法を採用している。また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物についても定額法を採用している。

##### ② リース資産

###### ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

リース資産の内容

その他固定資産

高速フルカラープリンター(平成30年3月末リース期間満了)

電光表示器(平成29年9月末リース期間満了)

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

当事業年度末における退職手当支給対象者全員の退職手当所要額に相当する金額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

### 3 会計方針の変更

新公益法人会計基準を適用しており、会計方針に変更はない。

### 4 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物	6,298,903		730,916	5,567,987
修繕引当資産	20,000,000			20,000,000
減価償却引当資産	322,698,063	177,587,395	170,875,965	329,409,493
退職給付引当資産	28,219,812	6,047,968	1,932,233	32,335,547
地区協会建設・改修資産	42,583,063	2,774	2,700,013	39,885,824
収入証紙購入資産	123,855,000	800,000		124,655,000
合 計	543,654,841	184,438,137	176,239,127	551,853,851

### 5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
建物	5,567,987	( )	(5,567,987)	( 0)
修繕引当資産	20,000,000	( )	(20,000,000)	( 0)
減価償却引当資産	329,409,493	( )	(329,409,493)	( 0)
退職給付引当資産	32,335,547	-	(220,312)	(32,115,235)
地区協会建設・改修資産	39,885,824	( )	(39,885,824)	( 0)
収入証紙購入資産	124,655,000	( )	(124,655,000)	( 0)
合 計	551,853,851	( )	(519,738,616)	(32,115,235)

- 6 担保に供している資産  
担保に供している資産はない。

- 7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 (特定資産)	29,562,645	23,994,658	5,567,987
(その他固定資産)	556,870,147	274,559,022	282,311,125
車両運搬具	78,578,465	73,612,987	4,965,478
什器備品	82,028,537	71,464,245	10,564,292
建物附属設備	2,012,550	1,358,410	654,140
構築物	573,878	339,633	234,245
ソフトウエア	6,108,024	4,339,253	1,768,771
水道施設利用権	117,600	33,320	84,280
小 計	755,851,846	449,701,528	306,150,318
リース資産			
高速フルカラープリンター	4,256,280	4,256,280	0
LED表示板	1,890,000	1,890,000	0
小 計	6,146,280	6,146,280	0
合 計	761,998,126	455,847,808	306,150,318

- 8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債 権 の 当期末残高
未 収 金	41,528,366		41,528,366
立 替 金	154,724		154,724
合 計	41,683,090		41,683,090

- 9 保証債務等の偶発債務  
該当する取引はない。

- 10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、額面金額  
満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、額面金額は次のとおりである。  
国債の帳簿価額は償却原価法(定額法による)による額面金額と取得価額調整処理による期末残高である。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	額 面 金 額
国 債	100,153,000	100,000,000
地 方 債	170,000,000	170,000,000
合 計	270,153,000	270,000,000

- 11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金	交 付 者	前期末	当期増加額	当期減少額	当期末	貸借対照表上
補助金	地方公共団体等	0	23,249,703	23,249,703	0	一般正味財産
助成金	地方公共団体等	0	80,000	80,000	0	一般正味財産
	全日本交通安全協会	0	2,103,680	2,103,680	0	一般正味財産
合 計		0	25,433,383	25,433,383	0	

- 12 資金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当なし。

- 13 指定正味財産から一般正味財産への振替額  
該当なし。

- 14 関連当事者との取引の内容  
該当なし。
- 15 重要な後発事案  
該当なし。
- 16 その他  
該当なし。